

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 一身

TEL 03-5363-7340

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	8,832	10.6	275	10.8	265	22.1	127	93.6
22年9月期第1四半期	7,988	△8.3	248	59.6	217	168.4	65	214.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	1,012.63	985.80
22年9月期第1四半期	518.49	504.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	12,145	6,083	46.2	44,589.45
22年9月期	12,371	6,079	45.3	44,606.39

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 5,608百万円 22年9月期 5,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	4.7	600	9.3	550	8.8	300	29.8	2,385.17
通期	35,000	7.2	1,200	9.3	1,150	12.3	700	28.3	5,565.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】「2. その他の情報」(4ページ)をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 134,700株 22年9月期 134,700株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 8,923株 22年9月期 8,923株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 125,777株 22年9月期1Q 126,877株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループの経営成績は、主力のネット広告事業が好調に推移したことから、売上高は8,832百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は275百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

また、営業利益の増加に加え、営業外費用が前年同期に比べて減少したこと等により、経常利益は265百万円（前年同期比22.1%増）、四半期純利益は127百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

下記のセグメント別業績説明のうち、「テクノロジー事業」と「コンテンツ事業」の前年同期比較については、新たなセグメント区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネット広告事業

景況感の改善等によりインターネット広告市場が拡大基調にある中、当社グループでは更なるシェア向上を図るべく積極的な営業活動を展開し、モバイル広告をはじめとする成長分野を中心に業容を拡大させました。また、競争力強化のための人材獲得にも積極的に取り組みました。これらの結果、売上高は7,496百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は285百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

② テクノロジー事業

従来のメール配信ASPから注力分野であるCRM（顧客管理）サービスへの転換が進むとともに、付帯サービスも含めた大型案件が増加したことで顧客単価も上昇いたしました。一方で、販促活動等の先行投資により費用が増加いたしました。これらの結果、売上高は174百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は30百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

③ コンテンツ事業

前期の第4四半期より開始した電子書籍を中心とするスマートフォン向けコンテンツが好調に推移したものの、従来型携帯電話向けの既存コンテンツは縮小傾向が続きました。その結果、売上高は311百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は2百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

④ DM事業

主力のダイレクトメール発送代行が堅調に推移したことから、売上高は577百万円（前年同期比3.5%増）となりました。一方、原価率の上昇や人件費の増加等により、営業利益は37百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

⑤ その他の事業

コマース事業が堅調に推移し、売上高は299百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は9百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が305百万円増加したものの、現金及び預金が464百万円減少したこと等により、前期末に比べて226百万円減少し、12,145百万円となりました。

負債については、買掛金が72百万円増加したものの、短期借入金及び未払法人税等が121百万円減少したこと等により、前期末に比べて229百万円減少し、6,061百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いにより125百万円減少したものの、四半期純利益の計上127百万円等により、前期末に比べて3百万円増加し、6,083百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて464百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は5,111百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は70百万円（前年同期は209百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益238百万円の計上及び未払金の増加135百万円があったものの、売上債権の増加305百万円及び法人税等の支払170百万円等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は0.3百万円（前年同期は60百万円の使用）となりました。

これは、子会社株式の売却による収入15百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出10百万円及び無形固定資産の取得による支出3百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は394百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の減少190百万円、長期借入金の返済による支出66百万円及び配当金の支払125百万円等が発生したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一部の子会社について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務については、資産計上された敷金のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当第1四半期連結会計期間に帰属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,341千円減少し、税金等調整前四半期純利益は34,395千円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111,650	5,575,858
受取手形及び売掛金	4,396,206	4,090,824
商品	44,282	40,783
仕掛品	18,756	29,237
貯蔵品	6,595	7,861
その他	448,412	437,150
貸倒引当金	△5,455	△5,505
流動資産合計	10,020,448	10,176,209
固定資産		
有形固定資産	166,884	172,040
無形固定資産		
のれん	236,589	248,858
その他	169,412	179,475
無形固定資産合計	406,001	428,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,297	1,069,861
その他	659,380	689,681
貸倒引当金	△164,631	△164,631
投資その他の資産合計	1,552,045	1,594,911
固定資産合計	2,124,931	2,195,286
資産合計	12,145,379	12,371,495

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,881,135	3,808,991
短期借入金	860,003	1,051,002
1年内返済予定の長期借入金	213,300	253,350
リース債務	30,234	29,985
未払法人税等	63,144	184,772
賞与引当金	104,946	189,033
返品調整引当金	1,084	1,000
事業損失引当金	—	8,262
その他	755,309	563,889
流動負債合計	5,909,158	6,090,286
固定負債		
長期借入金	—	26,100
リース債務	91,252	98,905
その他	61,378	76,378
固定負債合計	152,630	201,383
負債合計	6,061,788	6,291,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,006,256	2,006,256
資本剰余金	3,107,190	3,107,190
利益剰余金	994,518	992,929
自己株式	△485,011	△485,011
株主資本合計	5,622,953	5,621,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,625	△10,906
評価・換算差額等合計	△14,625	△10,906
新株予約権	53,521	56,274
少数株主持分	421,742	413,092
純資産合計	6,083,590	6,079,825
負債純資産合計	12,145,379	12,371,495

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,988,447	8,832,644
売上原価	6,395,855	7,180,630
売上総利益	1,592,591	1,652,013
返品調整引当金戻入額	1,177	1,000
返品調整引当金繰入額	1,335	1,084
差引売上総利益	1,592,433	1,651,930
販売費及び一般管理費	1,343,712	1,376,291
営業利益	248,720	275,638
営業外収益		
受取利息	158	98
受取配当金	152	—
投資有価証券評価益	5,013	—
その他	3,811	4,170
営業外収益合計	9,135	4,268
営業外費用		
支払利息	—	3,589
株式上場関連費用	—	4,090
持分法による投資損失	29,675	5,521
その他	10,434	800
営業外費用合計	40,110	14,001
経常利益	217,745	265,906
特別利益		
固定資産売却益	805	—
事務所移転費用引当金戻入	870	—
持分変動利益	—	6,084
その他	408	1,188
特別利益合計	2,083	7,272
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,054
投資有価証券評価損	21,439	—
その他	1,907	2,681
特別損失合計	23,346	34,736
税金等調整前四半期純利益	196,482	238,442
法人税、住民税及び事業税	78,318	70,044
法人税等調整額	44,463	42,532
法人税等合計	122,782	112,577
少数株主損益調整前四半期純利益	—	125,865
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,915	△1,499
四半期純利益	65,784	127,365

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,482	238,442
減価償却費	21,674	17,781
減損損失	1,907	—
のれん償却額	20,185	12,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,776	△84,086
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,262
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,426	1,345
持分変動損益 (△は益)	—	△6,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,054
受取利息及び受取配当金	△311	△98
支払利息	4,298	3,589
持分法による投資損益 (△は益)	29,675	5,521
有形固定資産売却損益 (△は益)	△805	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,823	△305,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,357	8,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,180	81,409
未払金の増減額 (△は減少)	—	135,176
株式報酬費用	11,054	2,532
その他	51,968	△31,740
小計	279,084	102,668
利息及び配当金の受取額	325	98
利息の支払額	△4,298	△2,809
法人税等の支払額	△65,213	△170,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,898	△70,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,197	△10,440
有形固定資産の売却による収入	805	—
無形固定資産の取得による支出	△15,955	△3,662
投資有価証券の取得による支出	△29,295	—
子会社株式の売却による収入	—	15,874
子会社株式の取得による支出	△12,489	—
貸付金の増減額 (△は増加)	513	320
その他	3,882	△1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,736	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	195,001	△190,999
長期借入金の返済による支出	△68,025	△66,150
リース債務の返済による支出	—	△7,653
自己株式の取得による支出	△66,918	—
配当金の支払額	△114,812	△125,777
少数株主への配当金の支払額	—	△3,920
その他	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,801	△394,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,360	△464,207
現金及び現金同等物の期首残高	4,719,048	5,575,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,813,408	5,111,650

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,585,654	542,883	554,266	305,642	7,988,447	—	7,988,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,983	14,102	3,239	—	30,325	(30,325)	—
計	6,598,638	556,985	557,506	305,642	8,018,773	(30,325)	7,988,447
営業利益又は営業損失(△)	263,334	39,130	48,612	△5,631	345,446	(96,725)	248,720

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
インターネット関連事業	モバイルサービス（メディア運営・コンテンツサービス）、テクノロジー（メール配信ASP、システムインテグレーション）
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ネット広告事業」「テクノロジー事業」「コンテンツ事業」「DM事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
テクノロジー事業	メール配信ASP、CRMサービス、システムインテグレーション
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの提供
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,489,373	161,574	311,380	571,462	298,702	8,832,493	150	8,832,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,249	12,816	—	5,565	696	26,327	(26,327)	—
計	7,496,623	174,391	311,380	577,028	299,398	8,858,821	(26,176)	8,832,644
セグメント利益又はセグメント損失(△)	285,345	30,520	△2,667	37,027	9,696	359,922	(84,283)	275,638

(注) 1 セグメント利益の調整額△84,283千円には、セグメント間取引消去3,876千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益150千円及び全社費用△88,310千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、本基準に基づき前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を組み替えた場合における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	6,585,654	147,799	395,083	554,266	305,642	7,988,447	—	7,988,447
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12,983	14,102	—	3,239	—	30,325	(30,325)	—
計	6,598,638	161,902	395,083	557,506	305,642	8,018,773	(30,325)	7,988,447
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	263,334	32,692	18,416	48,612	△5,631	357,424	(108,704)	248,720

(注) 1 セグメント利益の調整額△108,704千円は、セグメント間取引消去△383千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,320千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。